

## 令和2年3月期 決算情報（連結）

令和2年6月5日  
上場取引所 非上場

会社名 西日本高速道路株式会社  
URL <https://www.w-nexco.co.jp/>  
代表者 代表取締役社長 酒井和広  
定時株主総会開催予定日 令和2年6月22日  
有価証券報告書提出予定日 令和2年6月23日

(百万円未満切捨て)

### 1. 令和2年3月期の連結業績（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期	1,087,036	0.8	6,747	△ 32.8	9,689	△ 25.0	6,531	△ 33.5
31年3月期	1,078,362	△ 33.5	10,040	106.0	12,923	74.9	9,815	△ 57.4

(注) 包括利益 2年3月期 8,059 百万円 ( △ 40.1 %) 31年3月期 13,458 百万円 ( △ 29.9 %)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2年3月期	68.76	—	3.0	0.7	0.6
31年3月期	103.32	—	4.8	1.0	0.9

(参考) 持分法投資損益 2年3月期 522 百万円 31年3月期 257 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2年3月期	1,380,434	220,543	16.0	2,319.51
31年3月期	1,395,025	212,483	15.2	2,234.61

(参考) 自己資本 2年3月期 220,353 百万円 31年3月期 212,288 百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2年3月期	△ 85,594	△ 33,269	57,581	220,271
31年3月期	△ 88,902	△ 34,431	176,991	281,555

### 2. 令和3年3月期の連結業績予想（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

令和3年3月期の業績予想は、新型コロナウイルス感染症による影響を現時点で合理的に算出することが困難であることから未定といたします。

### 3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有・無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |   |   |   |   |
|----------------------|---|---|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ： | 有 | ・ | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | ： | 有 | ・ | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | ： | 有 | ・ | 無 |
| ④ 修正再表示              | ： | 有 | ・ | 無 |

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2年3月期	95,000,000株	31年3月期	95,000,000株
② 期末自己株式数	2年3月期	－株	31年3月期	－株
③ 期中平均株式数	2年3月期	95,000,000株	31年3月期	95,000,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 令和2年3月期の個別業績（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期	1,056,550	0.9	760	△ 82.3	4,649	△ 41.6	3,566	△ 47.0
31年3月期	1,046,642	△ 34.2	4,290	－	7,963	136.3	6,728	△ 68.2

	1株当たり 当期純利益
	円 銭
2年3月期	37.54
31年3月期	70.82

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2年3月期	1,356,350	189,682	14.0	1,996.66
31年3月期	1,370,409	186,127	13.6	1,959.24

(参考) 自己資本 2年3月期 189,682 百万円 31年3月期 186,127 百万円

#### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算情報は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算情報の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

## 添付資料の目次

第1	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	
I	経営成績等の状況の概要	2
II	キャッシュ・フローの状況	4
第2	企業集団の状況	6
第3	経営方針	8
第4	連結財務諸表	
I	連結貸借対照表	10
II	連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
(連結損益計算書)		12
(連結包括利益計算書)		13
III	連結株主資本等変動計算書	14
IV	連結キャッシュ・フロー計算書	16
第5	個別財務諸表	
I	貸借対照表	17
II	損益計算書	21
III	株主資本等変動計算書	23

## 第1 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

### I 経営成績等の状況の概要

#### 1 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度において、当社グループが事業を行う西日本地域は、大雨により令和元年7月に九州自動車道（溝辺鹿児島空港インターチェンジ～加治木ジャンクション）が、令和元年8月に長崎自動車道武雄ジャンクション（武雄北方インターチェンジ～嬉野インターチェンジ）が、令和元年9月に中国自動車道（北房インターチェンジ～新見インターチェンジ）が相次いで被災しました。

これらの災害に伴い、通行止め等の通行の制限を余儀なくされたほか、構造物等に損傷が生じましたが、その都度、関係機関等からのご協力のもと、当社グループの総力を集結し復旧を進めました。

こうしたなかで、当社グループは、「私たちはリスクマネジメントを徹底し、高速道路の安全・安心を最優先に、お客さまの満足度を高め、地域の発展に寄与することにより、社会から信頼され成長する企業グループをめざします」というグループ理念のもと、100%の安全・安心の確保を目指し、さらに満足度の高い機能・サービスの提供を行うべく事業を展開しました。

一方、わが国の経済は、海外経済の減速等を背景に外需が弱いものの、雇用・所得環境の改善等により、内需を中心に緩やかに回復が続く状況で推移しましたが、当連結会計年度末にかけて、新型コロナウイルス感染症の影響により足下で大幅に下押しされ、厳しい状況に陥りました。

当社グループが運営する高速道路事業においては、通行台数は、景気回復の影響等により前期比2.0%増となり、料金収入は、前期比2.0%増（798,216百万円）となりました。

また、高速道路ネットワークの形成・充実に向けて道路建設事業を着実にを行い、長崎自動車道（長崎芒塚インターチェンジ～長崎多良見インターチェンジ）の4車線化が完成したほか、中国自動車道湯田温泉スマートインターチェンジ等の供用を開始しました。

高速道路事業以外の事業においては、S・A・P事業を中心に展開し、新型コロナウイルスの感染拡大の影響等により、店舗及びガスターションの売上は前期比0.8%減の161,965百万円となりました。

その結果、当連結会計年度の営業収益は1,087,036百万円（前連結会計年度比0.8%増）、営業費用は1,080,288百万円（同1.1%増）、営業利益は6,747百万円（同32.8%減）、経常利益は9,689百万円（同25.0%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は6,531百万円（同33.5%減）となりました。

今後、「高速道路における安全・安心基本計画」（令和元年9月国土交通省）を踏まえ、令和元年12月に策定した「高速道路における安全・安心実施計画」に基づき、暫定2車線区間の解消、災害時におけるネットワークの確保等の高速道路の更なる機能強化を図る各種事業を着実に推進していきます。

#### 2 種類別セグメントの経営成績

##### （高速道路事業）

高速道路事業においては、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構（以下「機構」といいます。）との「高速自動車国道中央自動車道西宮線等に関する協定」、「一般国道31号（広島呉道路）に関する協定」及び「一般国道201号（八木山バイパス）に関する協定（その2）」、道路整備特別措置法（昭和31年法律第7号）（以下「特措法」といいます。）第3条の規定による許可及び同法第4条の規定に基づき、高速道路の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理等を行いました。

まず、道路管理事業については、平成30年9月4日に上陸した台風21号に伴いタンカー船が衝突し橋桁に大きな損傷を受けた関西国際空港連絡橋（下り線）においては、平成31年4月8日に当該区間の6車線復旧を完了させたほか、平成30年7月豪雨に伴う土砂崩落により立川橋（上り線）の上部工が流失した高知自動車道（新宮インターチェンジ～大豊インターチェンジ）においては、令和元年7月8日に上下線各2車線の4車線復旧を完了させる等、当社グループと関係機関等が一丸となって迅速な復旧に取り組みました。また、令和元年7月の大雨の影響により土砂崩れが生じた九州自動車道（溝辺鹿児島空港インターチェンジ～加治木ジャンクション）、令和元年9月の大雨の影響により土砂崩れが生じた中国自動車道（北房インターチェンジ～新見インターチェンジ）について復旧を行ったほか、令和元年8月の大雨の影響により面変状が発生した長崎自動車道武雄ジャンクション（武雄北方インターチェンジ～嬉野インターチェンジ）については、現在上り線を利用して対面通行として運用しており、令和2年秋頃までの4車線復旧を目指して鋭意取り組んでいます。

老朽化した道路構造物の特定更新等工事（以下「高速道路リニューアルプロジェクト」といいます。）については、地方部での事業の推進に加えて、関西圏の都市部での大規模な交通規制を伴う工事の着手に向け、関係機関との調整等を着実に推進しました。また、地震に強い道路を目指して、平成28年熊本地震の被災状況を踏

まえ、橋梁の更なる耐震補強を推進しました。災害対応力の強化については、令和元年度に発生した長崎自動車道武雄ジャンクションにおけるのり面防災等を踏まえ、長期的な復旧体制の運用方法や通行止め時の迂回路広報等について、防災業務の標準的な作業手順や留意点を記した防災対策業務必携の改訂を行いました。また、昼夜を問わず復旧活動を行うために必要な宿泊施設及び移動手段的確保を目的として、旅行会社と協力協定を締結しました。

冬季の高速道路の安全・安心については、テレビCMによる安全走行の啓発、ホームページ等による事前の通行止め予想の情報提供や温塩水散布車の全支社への配備等の取組みにより、安全で円滑な交通確保に努めました。また、事務所間での雪氷対策車両の連携応援、警察との調整が完了した区間におけるチェーン規制の導入や、気象・交通状況の共有など他の道路管理者、交通管理者等との連携により道路ネットワークの機能への影響を最小化するための取組みを進めました。

より安心かつ快適な道路環境を提供するため、事故多発箇所を中心としたハード対策や交通安全キャンペーン等によるソフト対策等、引き続き交通安全対策に取り組みました。対面通行区間での正面衝突事故防止のため、これまでのラバーポールに代えてワイヤロープを設置したほか、逆走による重大事故ゼロの実現のため、行先を誤ったお客さまに対して適切な対処方法をご案内する看板の設置や一般道接続部等での誤進入対策、一般公募で寄せられた逆走防止技術の現地展開を進めました。道路の劣化を進行させる要因の一つである、重量超過等の車両制限令に違反する車両に対しては、積載物の軽減や通行の中止など厳格な措置を実施し、警察への告発を行うものなど、指導及び取り締まりに引き続き取り組みました。また、交通事故をゼロにするための危険運転撲滅プロジェクト（通称「SNDプロジェクト」）をラジオ局や他の高速道路会社と共同で始動し、継続的な交通安全啓発活動への取組みを開始しました。

また、令和元年10月には、山陽自動車道（河内インターチェンジ～五日市インターチェンジ）において、ETC2.0等のデータを活用しAIにより補正した所要時間の提供を試行的に開始しました。

上記の取組みに加え、点検から補修までの、一連の業務サイクルである「保全事業システム」を推進し、技術者の育成、点検の精度向上及び点検作業の安全性向上を目的に点検支援技術の活用を開始しました。

近畿圏の新たな高速道路料金については、平成31年4月1日に、第二神明道路が新たな料金に移行し対距離料金の導入や5車種区分への統一を行ったほか、阪神高速8号京都線（鴨川東インターチェンジ～巨椋池本線料金所）及び第二阪奈有料道路が当社に移管され新たな料金に移行しました。

令和2年3月30日には、高速道路を迂回した中型車以上の自動車地域生活道路に入り込みにくくし、地域の安全性を向上させることを目的として、延岡南道路の通行料金を変更しました。

また、システム上の制約にとらわれず、必要な料金施策を必要な時期に実施出来るようにするため、様々な料金施策に迅速かつ正確に対応可能な新料金システムの構築に向けて、検討に着手しました。

次に、道路建設事業については、新名神高速道路の着実な整備や4車線化を推進するなど、高速道路ネットワークの形成及び充実を図りました。令和元年6月28日に長崎自動車道（長崎芒塚インターチェンジ～長崎多良見インターチェンジ）の4車線化が完了しました。その他、東九州自動車道佐伯弥生パーキングエリア（上り線）や、東九州自動車道国富スマートインターチェンジ他3箇所のスマートインターチェンジの供用を開始しました。

工事の安全対策については、全社的な工事安全レベルの向上を図るため、各支社において安全協議会の「安全対策部会」を、本社において「工事安全推進会議」をそれぞれ開催し、発注者による安全確認や啓発活動を通して、工事施工会社の安全意識を高めるとともに、重大事故リスクアセスメントの実施等、受発注者一体となり工事安全管理に取り組みました。

また、令和元年9月27日に徳島自動車道阿波スマートインターチェンジ（仮称）、令和2年3月31日に新名神高速道路（大津ジャンクション～城陽ジャンクション・インターチェンジ、八幡京田辺ジャンクション・インターチェンジ～高槻ジャンクション・インターチェンジ）の6車線化、舞鶴若狭自動車道（大飯高浜インターチェンジ～小浜西インターチェンジ）他5箇所の4車線化等について事業許可を受けました。

その結果、当連結会計年度の営業収益は1,040,914百万円（前連結会計年度比1.2%増）、営業費用は1,038,360百万円（同1.3%増）となり、営業利益は2,553百万円（同39.0%減）となりました。

#### （受託事業）

受託事業においては、高速道路の計画、建設及び管理の各段階を通じ、これまで培ってきた技術力及びノウハウを活かして、国及び地方公共団体等の委託に基づき道路の新設、改築、維持、修繕等を実施しました。

その結果、当連結会計年度の営業収益は5,631百万円（前連結会計年度比23.3%減）、営業費用は5,718百万円（同20.2%減）となり、営業損失は87百万円（前連結会計年度は営業利益174百万円）となりました。

## (SA・PA事業)

SA・PA事業においては、テナント各社と協力し、サービスエリア・パーキングエリア（以下「SA・PA」といいます。）を「くつろぎ、楽しさ、にぎわい」を実感していただける「お客さま満足施設」へ変革することを目指し、地域性や交通特性を踏まえた店づくり、エリア毎のお客さまニーズに合った品揃え等による店舗展開を実施するとともに、令和元年10月1日からの消費税の適用税率の変更について、お客さまにわかりやすい説明に努め、円滑に導入することができました。

また、宮崎自動車道山之口サービスエリア（上り線・下り線）及び中国自動車道安富パーキングエリア（上り線・下り線）のリニューアルオープンなど、老朽化への対応を着実に実施しました。特に、山之口サービスエリア（上り線・下り線）においては、建替工事期間中のお客さまサービスの低下を改善するため、曳家を活用した建替を実施するなど、新たな取組みにチャレンジしました。

地域とともに発展するエリアを目指し、地域の観光PR等に使用していただけるスペースを提供するとともに、地域物産展や地元自治体等と連携したイベントを積極的に開催するなど、地域との連携の強化及び推進を図りました。また、小さなお子様をお連れのご家族が快適に高速道路をご利用いただけるよう、24時間利用可能なベビーコーナーの設置や乳幼児用液体ミルクの販売を開始するなど、子育て応援の取組みを実施しました。

その結果、当連結会計年度の営業収益は33,070百万円（前連結会計年度比2.0%減）、営業費用は29,831百万円（同2.5%増）となり、営業利益は3,238百万円（同30.0%減）となりました。

## (その他)

その他においては、福岡市天神地区における駐車場事業、建設等のコンサルティング事業、一般自動車道事業、ウルトラファインバブル事業、広告事業、海外における高速道路事業、佐賀県鳥栖市及び熊本市東区の2ヶ所におけるトラックターミナル事業等を行っています。

また、インドネシアにおける有料道路事業の拡大を目指して、令和2年3月にインドネシアの高速道路運営会社PT Margautama Nusantara（マルガウタマ ヌサンタラ）株式の一部を取得する契約を締結しました。

当連結会計年度のその他全体としては、営業収益は9,248百万円（前連結会計年度比7.5%減）、営業費用は8,208百万円（同7.9%減）となり、営業利益は1,040百万円（同4.6%減）となりました。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ14,590百万円減少し、1,380,434百万円となりました。有価証券が減少したことが主な要因です。

負債は、前連結会計年度末に比べ22,650百万円減少し、1,159,891百万円となりました。高速道路事業営業未払金が減少したことが主な要因です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ8,059百万円増加し、220,543百万円となりました。当期純利益の計上による利益剰余金の増加が主な要因です。

自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.8ポイント上昇し、16.0%となりました。

## 3 次期の見通し

令和3年3月期の業績予想は、新型コロナウイルス感染症による影響を現時点で合理的に算出することが困難であることから未定とします。

## II キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の期末残高は220,271百万円（前連結会計年度比21.8%減）となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は85,594百万円（前連結会計年度比3.7%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益8,999百万円に加え、減価償却費27,952百万円の資金の獲得があったものの、たな卸資産の増加額80,373百万円に加え、仕入債務の減少額80,190百万円や法人税等の支払額5,780百万円といった資金の使用があったためです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は33,269百万円（前連結会計年度比3.4%減）となりました。これは主に、料金收受機械、ETC装置等の設備投資32,801百万円の資金の使用があったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は57,581百万円（前連結会計年度比67.5%減）となりました。これは主に、長期借入れ及び道路建設関係社債発行による資金の獲得300,687百万円があったものの、長期借入金の返済及び道路建設関係社債償還による資金の使用242,082百万円（独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法（平成16年法律第100号）（以下「機構法」といいます。）第15条第1項による債務引受額241,718百万円を含みます。）があったためです。

なお、建設投資（仕掛道路資産）に係る有利子負債は、建設投資（仕掛道路資産）を機構に引き渡す際に同時に機構が債務を引き受けます。

## 第2 企業集団の状況

当社グループは当社、子会社28社及び関連会社7社で構成され、高速道路事業、受託事業、SA・PA事業及びその他の4部門に係る事業を行っており、各事業における当社及び関係会社の位置付け等は、次のとおりです。

## (高速道路事業)

事業の内容	主な会社名
料金收受業務	西日本高速道路サービス関西㈱、西日本高速道路サービス中国㈱、西日本高速道路サービス四国㈱、西日本高速道路サービス九州㈱、西日本高速道路総合サービス沖縄㈱
交通管理業務	西日本高速道路パトロール関西㈱、西日本高速道路パトロール中国㈱、西日本高速道路サービス四国㈱、西日本高速道路パトロール九州㈱、西日本高速道路総合サービス沖縄㈱
点検・管理業務	西日本高速道路エンジニアリング関西㈱、西日本高速道路エンジニアリング中国㈱、西日本高速道路エンジニアリング四国㈱、西日本高速道路エンジニアリング九州㈱、西日本高速道路総合サービス沖縄㈱、西日本高速道路ファシリティーズ㈱
保全作業業務	西日本高速道路メンテナンス関西㈱、西日本高速道路メンテナンス中国㈱、西日本高速道路エンジニアリング四国㈱、西日本高速道路メンテナンス九州㈱、西日本高速道路総合サービス沖縄㈱、西日本高速道路ファシリティーズ㈱、㈱富士技建、NEXCO西日本コンサルタンツ㈱
その他業務（注）	西日本高速道路ビジネスサポート㈱、㈱富士技建、NEXCO西日本コンサルタンツ㈱、NEXCO西日本インベーションズ㈱、㈱NEXCOシステムズ、㈱高速道路総合技術研究所、ハイウェイ・トール・システム㈱

(注) 不動産関連、橋梁補修、通行料金及び交通量等の電子計算、高速道路技術に関する調査・研究及び技術開発、料金收受機械保守等の業務です。

## (SA・PA事業)

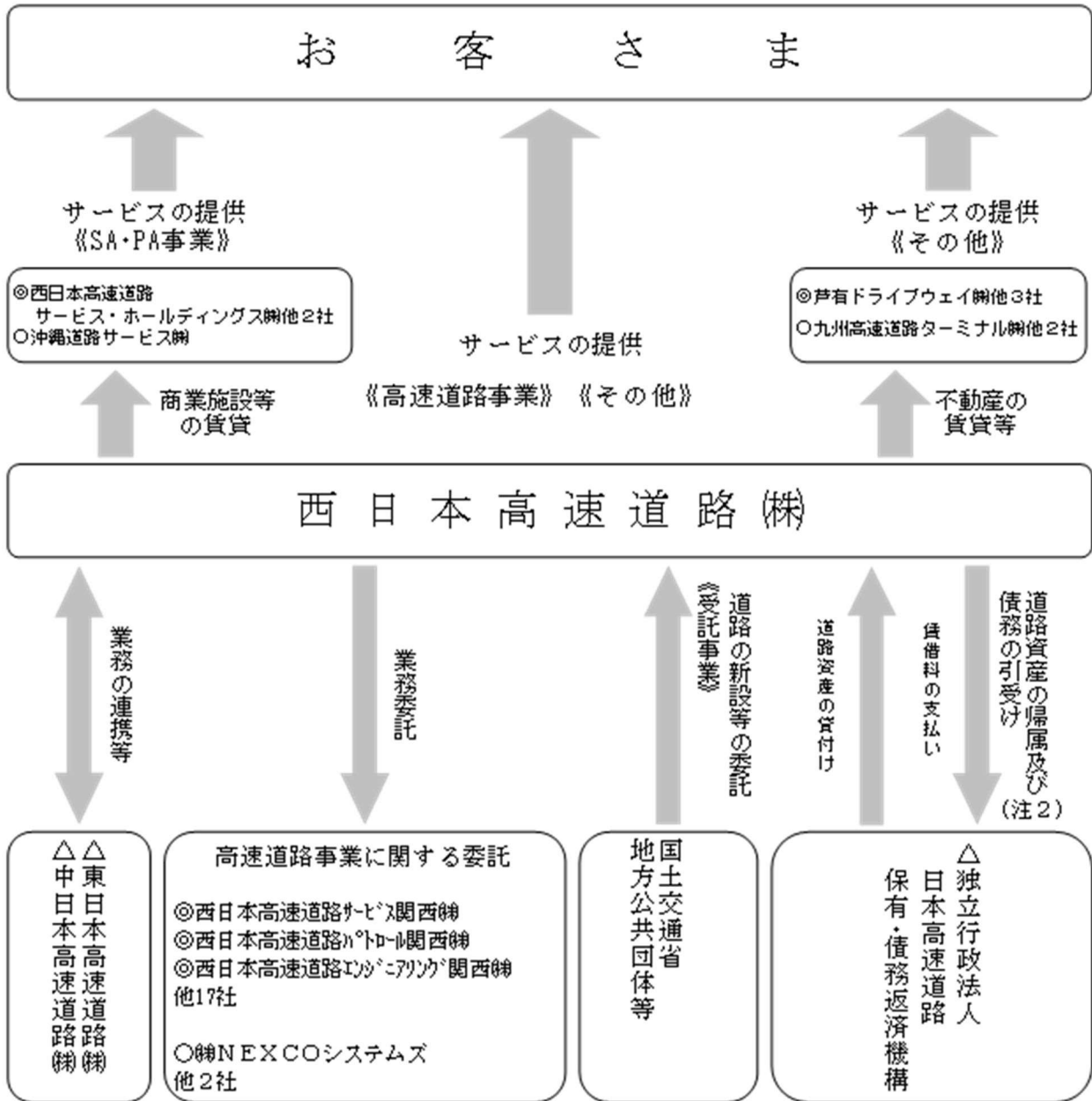
事業の内容	主な会社名
SA・PA内商業施設の運営管理	西日本高速道路サービス・ホールディングス㈱、西日本高速道路ロジスティックス㈱、西日本高速道路リテール㈱、沖縄道路サービス㈱

## (その他)

事業の内容	主な会社名
駐車場事業、トラックターミナル事業、一般自動車道事業等	九州高速道路ターミナル㈱、芦有ドライブウェイ㈱、NEXCO-West USA, Inc.、㈱Ligatic、NEXCO西日本コミュニケーションズ㈱、日本高速道路インターナショナル㈱、㈱NEXCO保険サービス



以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりです。



- (注) 1. ◎は連結子会社, ○は持分法適用の子会社及び関連会社, △は関連当事者を示しています。  
 2. 機構は、機構法第15条第1項に従い、当社が新設、改築、修繕又は災害復旧を行った高速道路に係る道路資産が、特措法第51条第2項ないし第4項の規定により機構に帰属する時において、機構法第14条第1項の認可を受けた業務実施計画に定められた機構が当社から引き受ける新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に係る債務の限度額の範囲内で、当該高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために当社が負担した債務を引き受けることとされています。

### 第3 経営方針

#### 1 NEXCO西日本グループのグループ理念

『私たちはリスクマネジメントを徹底し、高速道路の安全・安心を最優先に、お客さまの満足度を高め、地域の発展に寄与することにより、社会から信頼され成長する企業グループをめざします。』

#### 2 会社としての取組み

当社グループでは、以下の重要施策をはじめとする平成28年度から令和2年度までの5箇年の中期経営計画2020を策定し、グループ一丸となって推進していきます。

- ・高速道路の安全・安心を長期にわたり確保するため、技術の高度化・効率化を図り、適切な点検・補修等を継続的に進めます。また、高速道路リニューアルプロジェクトを着実に実行します。
- ・工事中の安全管理を含めた事業リスクマネジメントの更なる強化を図っていきます。また、将来の大規模災害に備え、耐震性の向上、対応力の強化を図っていきます。
- ・日本の新たな大動脈として新名神高速道路の令和5年度全線開通を目指します。また、4車線化事業などのネットワーク機能強化を着実に進めます。
- ・お客さまと地域の皆さまに愛されるSA・PAづくりを推進します。

これらを踏まえ、以下のとおり課題に取り組んでいきます。

#### ○災害対応力の強化

平成30年度の災害対応を全体的に振り返り、課題や改善策を取りまとめ、防災業務の標準的な作業手順や留意点を記した防災業務必携を策定するとともに、昼夜を問わず復旧活動を行うため必要な宿泊施設及び移動手段の確保を目的として、旅行会社と協力協定を締結しました。これにより、防災体制構築時の業務の標準化・効率化や社員の災害対応力の引き上げを図ることで、災害発生時にはお客さまの安全確保を第一に速やかな緊急車両通行の確保と高速道路機能の回復を行い、被災地域の復旧、復興及び救援活動に貢献します。

今後は、最新の知見や他機関での事例を踏まえBCP（災害対応計画）の見直し、必要に応じた社内規定等の改訂及び降雨期前の実践的な防災訓練を行うなど、引き続き当社グループにおける災害対応力の更なる強化や、危機対応能力の向上を図っていきます。

#### ○100%の安全・安心への挑戦

将来にわたり、お客さまに安心してご利用いただける高速道路の実現を目指して、構造物の損傷及び劣化箇所の早期の補修実施とともに高速道路リニューアルプロジェクトに引き続き取り組んでいきます。

また、地震に強い道路を目指して落橋・倒壊の防止対策に加え、被災後、速やかに緊急搬送を可能とするため、路面に大きな段差が生じないよう支承の補強・交換等により更なる耐震対策を進めるとともに、原形復旧により機能の保持を行う方法から、高耐久化・高度化やメンテナンスイージー化により、補修サイクル等の改善や作業効率を図る「強化修繕」への転換を進めます。

これらにより、当社グループ一丸となり100%の安全・安心を追求していきます。

#### ○高速道路ネットワークの機能強化

日本の産業と社会を支え続けてきた名神高速道路を多重化し、日本の大動脈である高速道路の信頼性を格段に高めるべく、「未来につなぐ信頼の道」新名神高速道路（大津ジャンクション～城陽ジャンクション・インターチェンジ、八幡京田辺ジャンクション・インターチェンジ～高槻ジャンクション・インターチェンジ）の整備を、安全対策を確実にしながら、計画的かつ着実に推進します。

また、高速道路ネットワークの機能を最大限発揮させるべく、鋭意事業を進めている四国横断自動車道（徳島東インターチェンジ～徳島ジャンクション）、播磨自動車道（播磨新宮インターチェンジ～山崎ジャンクション）、第二神明道路（永井谷ジャンクション～石ヶ谷ジャンクション）、大和北道路（奈良北インターチェンジ～郡山下つ道ジャンクション）等の高速道路網が繋がっていない区間を整備していきます。また、ダブル連結トラックやトラック隊列走行の実現を見据え、物流の効率化及び安定的かつ円滑な交通の確保に資する新名神高速道路（甲賀土山インターチェンジ～大津ジャンクション）の6車線化や、重要インフラの緊急点検を踏まえ、暫定2車線区間の機能強化による防災及び減災対策のため広島呉道路（坂北インターチェンジ～呉インターチェンジ）の4車線化、令和2年3月31日に事業許可を受けた新名神高速道路（大津ジャンクション～城

陽ジャンクション・インターチェンジ、八幡京田辺ジャンクション・インターチェンジ～高槻ジャンクション・インターチェンジ)の6車線化等を推進していきます。

#### ○工事の安全対策の強化について

「工事安全に関する社員教育の充実」、「重大事故リスクアセスメント」、「安全協議会活動の強化」の3点を柱としてPDCAサイクルを回す「重大事故リスクマネジメントシステム」の取組みを継続的に実施し、受発注者一体となり工事の安全性を向上させ、重大事故の撲滅を目指します。

#### ○お客さまの満足度の更なる向上

SA・PAでは、国内外のお客さまに「楽しくにぎわいを実感いただける施設」に進化させ、新たなサービスを展開していきます。

店舗の老朽化に対応するため、計画的な建替え及び改良等の実施を行うとともに、利用しやすい店舗づくりや、地域性や交通特性を踏まえた、エリア毎のお客さまニーズにあった品揃え等により、「くつろぎ、楽しさ、にぎわい」の空間を創造し、お客さまの期待を超えた価値の提供に努めていきます。

海外のお客さまの受け入れ環境の整備のため、Free Wi-Fiや外国語表記対応、エリアの免税店化、QRコード等によるモバイル決済サービスの導入等、ハード、ソフト面での受入環境を整備し、インバウンド対応の高度化を目指します。

また、小さなお子さまをお連れのご家族が安心して高速道路をご利用いただけるよう、すべてのサービスエリアにおいて24時間利用可能なベビーコーナーの設置を推進していきます。

駐車場が慢性的に混雑しているSA・PAについては、駐車マスの増設、駐車場混雑案内情報板の設置などのサービス向上の取組みを進めていきます。

#### ○新型コロナウイルス感染症対策

当社グループは、新型コロナウイルス感染症が拡大する中でも、我が国の大動脈として国民の生活及び経済に不可欠である高速道路を円滑に運営するため、令和2年2月7日に「新型コロナウイルス対策本部」を設置し、社員自らの感染予防（マスク着用、手指の消毒等）と職場における感染拡大防止（交代勤務、執務場所の分散、換気等）の徹底による事業の継続体制を構築しています。さらに、SA・PAのテナントにおいても、同様の取組みを徹底するとともに、客席の間引き（ソーシャルディスタンス）等に取り組んでいます。これらにより、引き続きお客さまに安心して高速道路をご利用いただけるよう努めていきます。

## 第4 連結財務諸表

## I 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	101,091	146,271
高速道路事業営業未収入金	94,179	94,108
短期貸付金	22,013	20,015
有価証券	158,500	54,000
仕掛道路資産	642,046	723,020
その他	77,647	37,593
貸倒引当金	△8	△7
流動資産合計	1,095,470	1,075,001
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	123,485	128,367
減価償却累計額	△42,914	△46,630
減損損失累計額	△90	△525
建物及び構築物（純額）	80,479	81,210
機械装置及び運搬具	184,487	196,992
減価償却累計額	△108,456	△121,959
減損損失累計額	—	△0
機械装置及び運搬具（純額）	76,031	75,031
土地	85,244	85,295
その他	36,862	41,206
減価償却累計額	△18,743	△20,682
減損損失累計額	—	△8
その他（純額）	18,119	20,515
有形固定資産合計	259,874	262,054
無形固定資産	13,545	15,499
投資その他の資産		
長期前払費用	3,065	3,485
退職給付に係る資産	861	601
その他	21,242	22,896
貸倒引当金	△208	△179
投資その他の資産合計	24,959	26,804
固定資産合計	298,379	304,357
繰延資産	1,174	1,076
資産合計	1,395,025	1,380,434

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,820	18,325
高速道路事業営業未払金	299,519	220,651
1年内返済予定の長期借入金	1,509	0
未払法人税等	5,112	2,367
受託業務前受金	2,260	1,605
前受金	117	44
賞与引当金	4,283	4,292
回数券払戻引当金	42	42
その他	31,883	29,952
流動負債合計	363,550	277,283
固定負債		
道路建設関係社債	645,000	670,000
道路建設関係長期借入金	71,024	106,880
長期借入金	78	77
役員退職慰労引当金	291	318
ETCマイレージサービス引当金	8,815	8,788
退職給付に係る負債	68,685	67,879
その他	25,095	28,663
固定負債合計	818,991	882,607
負債合計	1,182,541	1,159,891
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	47,500	47,500
資本剰余金	55,497	55,497
利益剰余金	123,549	130,081
株主資本合計	226,547	233,078
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△36	△60
為替換算調整勘定	16	14
退職給付に係る調整累計額	△14,238	△12,678
その他の包括利益累計額合計	△14,258	△12,725
非支配株主持分	195	189
純資産合計	212,483	220,543
負債・純資産合計	1,395,025	1,380,434

II 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	
	営業収益	1,078,362		1,087,036
営業費用				
道路資産賃借料	560,377		570,881	
高速道路等事業管理費及び売上原価	424,304		426,761	
販売費及び一般管理費	83,640		82,645	
営業費用合計	1,068,322		1,080,288	
営業利益	10,040		6,747	
営業外収益				
受取利息	20		14	
受取配当金	16		17	
負ののれん償却額	415		415	
持分法による投資利益	257		522	
土地物件貸付料	825		763	
保険解約返戻金	347		-	
工事負担金等受入額	-		376	
その他	1,360		1,226	
営業外収益合計	3,243		3,336	
営業外費用				
支払利息	49		45	
損害賠償金	158		197	
たな卸資産処分損	42		63	
その他	110		88	
営業外費用合計	361		394	
経常利益	12,923		9,689	
特別利益				
固定資産売却益	463		55	
保険解約返戻金	259		33	
段階取得に係る差益	-		14	
その他	7		8	
特別利益合計	729		110	
特別損失				
固定資産売却損	221		18	
固定資産除却損	24		27	
減損損失	1		624	
投資有価証券評価損	-		103	
その他	18		27	
特別損失合計	266		800	
税金等調整前当期純利益	13,387		8,999	
法人税、住民税及び事業税	5,118		3,271	
法人税等調整額	△1,562		△797	
法人税等合計	3,556		2,473	
当期純利益	9,830		6,526	
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	15		△5	
親会社株主に帰属する当期純利益	9,815		6,531	

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
当期純利益	9,830	6,526
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	△11
為替換算調整勘定	3	△2
退職給付に係る調整額	3,374	1,000
持分法適用会社に対する持分相当額	248	547
その他の包括利益合計	3,627	1,533
包括利益	13,458	8,059
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,442	8,065
非支配株主に係る包括利益	15	△5

## Ⅲ 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	47,500	55,497	113,734	216,731
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,815	9,815
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				—
当期変動額合計	—	—	9,815	9,815
当期末残高	47,500	55,497	123,549	226,547

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△32	13	△17,866	△17,886	180	199,025
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益						9,815
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△3	3	3,628	3,627	15	3,643
当期変動額合計	△3	3	3,628	3,627	15	13,458
当期末残高	△36	16	△14,238	△14,258	195	212,483



当連結会計年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	47,500	55,497	123,549	226,547
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,531	6,531
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				—
当期変動額合計	—	—	6,531	6,531
当期末残高	47,500	55,497	130,081	233,078

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△36	16	△14,238	△14,258	195	212,483
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益						6,531
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△23	△2	1,559	1,533	△5	1,527
当期変動額合計	△23	△2	1,559	1,533	△5	8,059
当期末残高	△60	14	△12,678	△12,725	189	220,543

## IV 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)		(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益	13,387		8,999	
減価償却費	26,382		27,952	
減損損失	1		624	
負ののれん償却額	△415		△415	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△22		△31	
賞与引当金の増減額 (△は減少)	338		7	
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△85		△136	
ETCマイレージサービス引当金の増減額 (△は減少)	△99		△27	
退職給付に係る資産及び負債の増減額	2,089		196	
受取利息及び受取配当金	△36		△32	
支払利息	2,561		2,476	
持分法による投資損益 (△は益)	△257		△522	
固定資産売却損益 (△は益)	△242		△37	
固定資産除却損	907		1,190	
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,726		3,278	
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△123,599		△80,373	
仕入債務の増減額 (△は減少)	57,170		△80,190	
未払又は未収消費税等の増減額	△61,976		37,031	
その他	8,508		2,512	
小計	△85,115		△77,497	
利息及び配当金の受取額	65		88	
利息の支払額	△2,709		△2,405	
法人税等の支払額	△3,031		△5,803	
法人税等の還付額	1,888		23	
営業活動によるキャッシュ・フロー	△88,902		△85,594	
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の預入による支出	△56		△6	
定期預金の払戻による収入	56		42	
固定資産の取得による支出	△35,192		△32,801	
固定資産の売却による収入	819		186	
投資有価証券の売却による収入	—		48	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—		△27	
その他	△58		△713	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,431		△33,269	
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入れによる収入	—		10,595	
短期借入金の返済による支出	—		△10,705	
長期借入れによる収入	72,704		71,064	
長期借入金の返済による支出	△29,176		△37,081	
道路建設関係社債発行による収入	359,425		229,622	
道路建設関係社債償還による支出	△225,000		△205,000	
その他	△961		△914	
財務活動によるキャッシュ・フロー	176,991		57,581	
現金及び現金同等物に係る換算差額	2		△0	
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	53,659		△61,283	
現金及び現金同等物の期首残高	227,895		281,555	
現金及び現金同等物の期末残高	281,555		220,271	

## 第5 個別財務諸表

## I 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	97,277	144,270
高速道路事業営業未収入金	94,179	94,108
未収入金	40,216	3,245
短期貸付金	30,266	26,943
リース投資資産(純額)	111	113
有価証券	158,500	54,000
仕掛道路資産	646,351	728,064
原材料	1,017	1,200
貯蔵品	1,308	1,278
受託業務前払金	3,965	2,679
前払金	5,311	4,318
前払費用	1,480	1,494
その他の流動資産	14,426	15,201
貸倒引当金	△8	△7
流動資産合計	1,094,404	1,076,910
固定資産		
高速道路事業固定資産		
有形固定資産		
建物	2,417	2,592
減価償却累計額	△1,156	△1,241
建物(純額)	1,261	1,350
構築物	55,785	58,025
減価償却累計額	△13,276	△14,765
構築物(純額)	42,509	43,260
機械及び装置	145,491	155,143
減価償却累計額	△79,927	△90,062
機械及び装置(純額)	65,563	65,080
車両運搬具	30,322	32,049
減価償却累計額	△22,821	△25,191
車両運搬具(純額)	7,500	6,857
工具、器具及び備品	10,694	11,692
減価償却累計額	△7,484	△8,248
工具、器具及び備品(純額)	3,209	3,443
土地	495	495
リース資産	87	—
減価償却累計額	△77	—
リース資産(純額)	10	—
建設仮勘定	7,213	7,249
有形固定資産合計	127,763	127,737
無形固定資産	6,386	7,083
高速道路事業固定資産合計	134,150	134,821

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
<b>関連事業固定資産</b>		
有形固定資産		
建物	30,809	32,439
減価償却累計額	△11,838	△13,030
建物(純額)	18,970	19,408
構築物	8,038	8,338
減価償却累計額	△4,492	△4,761
構築物(純額)	3,546	3,576
機械及び装置	3,353	3,893
減価償却累計額	△1,989	△2,251
機械及び装置(純額)	1,364	1,642
工具、器具及び備品	481	515
減価償却累計額	△276	△338
工具、器具及び備品(純額)	205	177
土地	67,188	67,197
リース資産	10	—
減価償却累計額	△9	—
リース資産(純額)	0	—
建設仮勘定	907	1,171
有形固定資産合計	92,184	93,173
無形固定資産	251	239
関連事業固定資産合計	92,436	93,412
<b>各事業共用固定資産</b>		
有形固定資産		
建物	11,085	11,189
減価償却累計額	△4,448	△4,749
減損損失累計額	—	△331
建物(純額)	6,637	6,108
構築物	1,060	1,032
減価償却累計額	△582	△609
減損損失累計額	—	△30
構築物(純額)	478	392
機械及び装置	393	443
減価償却累計額	△273	△293
減損損失累計額	—	△0
機械及び装置(純額)	120	149
車両運搬具	0	0
減価償却累計額	△0	△0
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	5,449	5,915
減価償却累計額	△3,373	△4,003
減損損失累計額	—	△8
工具、器具及び備品(純額)	2,076	1,903
土地	10,811	10,592
リース資産	3,806	3,996
減価償却累計額	△485	△710
リース資産(純額)	3,321	3,286
建設仮勘定	566	1,940
有形固定資産合計	24,011	24,373
無形固定資産	5,163	5,667
各事業共用固定資産合計	29,174	30,041

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
その他の固定資産		
有形固定資産		
建物	159	208
減価償却累計額	△64	△71
減損損失累計額	—	△62
建物（純額）	94	74
構築物	22	35
減価償却累計額	△15	△21
減損損失累計額	—	△9
構築物（純額）	7	3
工具、器具及び備品	0	1
減価償却累計額	△0	△0
工具、器具及び備品（純額）	0	0
土地	294	320
有形固定資産合計	396	398
その他の固定資産合計	396	398
投資その他の資産		
関係会社株式	6,659	7,051
投資有価証券	197	82
長期貸付金	2,314	2,270
長期前払費用	2,956	3,340
繰延税金資産	3,180	3,620
その他の投資等	3,548	3,484
貸倒引当金	△185	△158
投資その他の資産合計	18,671	19,689
固定資産合計	274,830	278,363
繰延資産		
道路建設関係社債発行費	1,174	1,076
繰延資産合計	1,174	1,076
資産合計	1,370,409	1,356,350

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	332,121	253,989
1年以内返済予定長期借入金	1,509	0
リース債務	246	238
未払金	15,247	15,489
未払費用	636	645
未払法人税等	3,503	1,065
預り連絡料金	5,959	4,737
預り金	27,620	29,615
受託業務前受金	2,260	1,605
前受金	4	1
前受収益	6	8
賞与引当金	1,196	1,204
回数券払戻引当金	42	42
その他の流動負債	5,123	4,985
流動負債合計	395,477	313,631
固定負債		
道路建設関係社債	645,000	670,000
道路建設関係長期借入金	71,024	106,880
その他の長期借入金	8	7
リース債務	3,120	2,899
受入保証金	13,208	17,034
退職給付引当金	47,404	47,202
役員退職慰労引当金	51	64
ETCマイレージサービス引当金	8,815	8,788
資産除去債務	158	141
その他の固定負債	12	17
固定負債合計	788,803	853,036
負債合計	1,184,281	1,166,668
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	47,500	47,500
資本剰余金		
資本準備金	47,500	47,500
その他資本剰余金	7,997	7,997
資本剰余金合計	55,497	55,497
利益剰余金		
その他利益剰余金		
跨道橋耐震対策積立金	4,000	6,139
安全対策・サービス高度化積立金	25,176	25,176
別途積立金	13,792	15,266
繰越利益剰余金	40,183	40,135
利益剰余金合計	83,152	86,718
株主資本合計	186,149	189,716
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△22	△33
評価・換算差額等合計	△22	△33
純資産合計	186,127	189,682
負債・純資産合計	1,370,409	1,356,350

## II 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)		(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	
高速道路事業営業損益				
営業収益				
料金収入	782,864		798,427	
道路資産完成高	243,322		239,641	
受託業務収入	0		0	
その他の売上高	840		854	
営業収益合計	1,027,027		1,038,924	
営業費用				
道路資産賃借料	560,377		570,881	
道路資産完成原価	243,322		239,641	
管理費用	221,459		229,555	
受託業務費用	0		0	
営業費用合計	1,025,159		1,040,079	
高速道路事業営業利益又は高速道路事業営業損失 (△)	1,867		△1,155	
関連事業営業損益				
営業収益				
直轄高速道路事業収入	118		—	
受託業務収入	7,227		5,632	
SA・PA事業収入	10,684		10,700	
その他の事業収入	1,584		1,292	
営業収益合計	19,614		17,625	
営業費用				
直轄高速道路事業費	28		—	
受託業務費用	7,190		5,788	
SA・PA事業費	8,634		8,871	
その他の事業費用	1,338		1,050	
営業費用合計	17,191		15,709	
関連事業営業利益	2,423		1,915	
全事業営業利益	4,290		760	
営業外収益				
受取利息	12		10	
有価証券利息	17		11	
受取配当金	2,118		2,088	
土地物件貸付料	528		631	
雑収入	1,231		1,325	
営業外収益合計	3,909		4,067	
営業外費用				
支払利息	3		3	
回数券払戻損	5		19	
損害賠償金	136		66	
たな卸資産処分損	42		63	
支払補償費	29		11	
雑損失	19		14	
営業外費用合計	236		179	
経常利益	7,963		4,649	

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	460	36
その他特別利益	—	1
特別利益合計	460	38
特別損失		
固定資産売却損	216	14
減損損失	—	623
投資有価証券評価損	—	103
特別損失合計	216	741
税引前当期純利益	8,208	3,946
法人税、住民税及び事業税	2,520	820
法人税等調整額	△1,040	△440
法人税等合計	1,480	380
当期純利益	6,728	3,566



## Ⅲ 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	47,500	47,500	7,997	55,497
当期変動額				
跨道橋耐震対策積立金の積立				
跨道橋耐震対策積立金の取崩				
安全対策・サービス高度化積立金の積立				
別途積立金の取崩				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	47,500	47,500	7,997	55,497

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金					株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金				利益剰余金 合計				
	跨道橋耐震 対策積立金	安全対策 ・サービス 高度化 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	4,000	—	15,999	56,424	76,424	179,421	△23	△23	179,398
当期変動額									
跨道橋耐震対策積立金の積立					—	—			—
跨道橋耐震対策積立金の取崩					—	—			—
安全対策・サービス高度化積立金の積立		25,176		△25,176	—	—			—
別途積立金の取崩			△2,207	2,207	—	—			—
当期純利益				6,728	6,728	6,728			6,728
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							1	1	1
当期変動額合計	—	25,176	△2,207	△16,240	6,728	6,728	1	1	6,729
当期末残高	4,000	25,176	13,792	40,183	83,152	186,149	△22	△22	186,127

当事業年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	47,500	47,500	7,997	55,497
当期変動額				
跨道橋耐震対策積立金の積立				
跨道橋耐震対策積立金の取崩				
安全対策・サービス高度化積立金の積立				
別途積立金の積立				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	47,500	47,500	7,997	55,497

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金					株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金				利益剰余金 合計				
	跨道橋耐震 対策積立金	安全対策 ・サービス 高度化 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	4,000	25,176	13,792	40,183	83,152	186,149	△22	△22	186,127
当期変動額									
跨道橋耐震対策積立金の積立	3,000			△3,000	—	—			—
跨道橋耐震対策積立金の取崩	△860			860	—	—			—
安全対策・サービス高度化積立金の積立					—	—			—
別途積立金の積立			1,474	△1,474	—	—			—
当期純利益				3,566	3,566	3,566			3,566
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							△11	△11	△11
当期変動額合計	2,139	—	1,474	△47	3,566	3,566	△11	△11	3,554
当期末残高	6,139	25,176	15,266	40,135	86,718	189,716	△33	△33	189,682